

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	山形県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)						
					歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支比率	経常収支比率	実質収支比率	経常収支比率	実質収支比率	経常収支比率								
市町村名	東根市		地方交付税種地	1-2	財政健全化等	×	歳入総額	19,200,065	17,223,653	実質収支比率	7.4	6.5	経常収支比率	82.7	83.8	実質収支比率	7.4	6.5	経常収支比率	82.7	83.8			
人口	22年国調(人)	46,414	産業構造	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳入歳出差引	1,109,951	864,911	(※1)	(90.2)	(88.5)	標準財政規模	11,117,683	10,893,691	財政力指数	0.56	0.59	公債費負担比率	15.3	19.6		
	増減率 (%)	1.3				首都	×	282,474	159,978	標準財政規模	11,117,683	10,893,691	財政力指数	0.56	0.59	公債費負担比率	15.3	19.6						
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	46,448	第1次	17年国調	12年国調	近畿	×	単年度収支	122,544	367,289	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	14.6	15.0		
	増減率 (%)	0.6				中部	×	122,544	367,289	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	14.6	15.0			
面積 (km <sup>2</sup> )	207.17		第2次	17年国調	12年国調	過疎	×	積立金	494,522	1,767	将来負担比率	96.6	126.3	資金不足比率(※3)	-	-	将来負担比率	96.6	126.3	資金不足比率(※3)	-	-		
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	224					第3次	17年国調	12年国調	山振	○	繰上償還金	-	376,772	資金不足比率(※3)	-	-	資金不足比率(※3)	-	-	将来負担比率	96.6	126.3	資金不足比率(※3)	-
世帯数 (世帯)	14,388		第3次	17年国調	12年国調				低開発	○	積立金取崩し額	8,994	2,299	資金不足比率(※3)	-	-	資金不足比率(※3)	-	-	将来負担比率	96.6	126.3	資金不足比率(※3)	-
職員の状況						職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	指数表選定	○	実質単年度収支	608,072	743,529	資金不足比率(※3)	-	-	資金不足比率(※3)	-	-	将来負担比率	96.6	126.3	資金不足比率(※3)	-
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数 (人)	給料月額 (百円)				1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	×	歳入一般財源等	14,049,823	13,111,948	資金不足比率(※3)	-	-	資金不足比率(※3)	-	-	将来負担比率	96.6	126.3	資金不足比率(※3)
市区町村長	1	9,200	一般職員	321	962,037	2,997	地方債現在高	19,486,314	19,468,078	うち公的資金	13,920,475	13,406,362	地方債現在高	19,486,314	19,468,078	うち公的資金	13,920,475	13,406,362	地方債現在高	19,486,314	19,468,078	うち公的資金	13,920,475	13,406,362
副市区町村長	1	6,950	うち消防職員	50	149,850	2,997	債務負担行為額(支出予定額)	5,719,309	7,405,905	債務負担行為額(支出予定額)	5,719,309	7,405,905	債務負担行為額(支出予定額)	5,719,309	7,405,905	債務負担行為額(支出予定額)	5,719,309	7,405,905	債務負担行為額(支出予定額)	5,719,309	7,405,905	債務負担行為額(支出予定額)	5,719,309	7,405,905
収入役	-	-	うち技能労務職員	23	66,355	2,885	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-
教育長	1	5,150	教育公務員	3	12,327	4,109	土地開発基金現在高	472,865	472,498	土地開発基金現在高	472,865	472,498	土地開発基金現在高	472,865	472,498	土地開発基金現在高	472,865	472,498	土地開発基金現在高	472,865	472,498	土地開発基金現在高	472,865	472,498
議会議長	1	4,350	臨時職員	-	-	-	積立金	1,521,859	1,036,331	積立金	1,521,859	1,036,331	積立金	1,521,859	1,036,331	積立金	1,521,859	1,036,331	積立金	1,521,859	1,036,331	積立金	1,521,859	1,036,331
議会副議長	1	3,850	合計	324	974,364	3,007	現在高	751,896	750,698	現在高	751,896	750,698	現在高	751,896	750,698	現在高	751,896	750,698	現在高	751,896	750,698	現在高	751,896	750,698
議会議員	16	3,600	ラスバイレス指数	-	-	97.0	その他特定目的基金	894,361	893,052	その他特定目的基金	894,361	893,052	その他特定目的基金	894,361	893,052	その他特定目的基金	894,361	893,052	その他特定目的基金	894,361	893,052	その他特定目的基金	894,361	893,052
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名			
(1)	一般会計			(4)	国民健康保険特別会計			(8)	水道事業会計			(10)	公共下水道事業特別会計			(11)	山形県消防補償等組合			(20)	東根育英会			
(2)	一本木土地区画整理事業特別会計			(5)	介護保険特別会計			(9)	工業用水道事業会計							(12)	山形県自治会館管理組合			(21)	東根市体育協会			
(3)	市営墓地特別会計			(6)	後期高齢者医療特別会計											(13)	山形県市町村職員退職手当組合			(22)	東根市土地開発公社			
				(7)	老人保健特別会計											(14)	東根市外二市一町共立衛生処理組合							
																(15)	北村山公立病院組合							
																(16)	北村山広域行政事務組合							
																(17)	河北町ほか2市広域斎場事務組合							
																(18)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)							
																(19)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)							

(注釈)

※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,097,282	31.8	5,705,678	53.3	普通税	5,693,640	93.4	106,499	
地方譲与税	186,248	1.0	186,248	1.7	法定普通税	5,693,640	93.4	106,499	
利子割交付金	15,629	0.1	15,629	0.1	市町村民税	2,459,906	40.3	106,499	
配当割交付金	5,880	0.0	5,880	0.1	個人均等割	64,973	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,777	0.0	1,777	0.0	所得割	1,622,321	26.6	-	
地方消費税交付金	441,667	2.3	441,667	4.1	法人均等割	119,225	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	841	0.0	841	0.1	法人税割	653,387	10.7	106,499	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,879,191	47.2	-	
自動車取得税交付金	40,765	0.2	40,765	0.4	うち純固定資産税	2,815,824	46.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	101,112	1.7	-	
地方特例交付金	81,343	0.4	81,343	0.8	市町村たばこ税	253,431	4.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	44,996	0.2	44,996	0.4	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	36,347	0.2	36,347	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,712,011	24.5	4,162,289	38.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,162,289	21.7	4,162,289	38.9	目的税	403,642	6.6	-	
特別交付税	549,722	2.9	-	-	法定目的税	403,642	6.6	-	
(一般財源計)	11,583,443	60.3	10,642,117	99.4	入湯税	12,038	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	8,535	0.0	8,535	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	21,710	0.1	-	-	都市計画税	391,604	6.4	-	
使用料	337,336	1.8	12,296	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	29,797	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	2,672,192	13.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	32,209	0.2	32,209	0.3	合計	6,097,282	100.0	106,499	
都道府県支出金	1,096,295	5.7	-	-					
財産収入	22,064	0.1	10,457	0.1					
寄附金	952	0.0	-	-					
繰入金	16,491	0.1	-	-					
繰越金	864,911	4.5	-	-					
諸収入	588,030	3.1	2,313	0.0					
地方債	1,926,100	10.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	973,400	5.1	-	-					
歳入合計	19,200,065	100.0	10,707,927	100.0					

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率 現・計	98.8	92.6
(%) 年	99.2	96.0
	98.6	95.5
	98.3	89.4
	97.6	87.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,356,707	実質取支	2,479
下水道	734,321	再差引収支	-11,427
病院	472,926	加入世帯数(世帯)	6,171
上水道	39,333	被保険者数(人)	12,102
工業用水道	-	被保険者	85
国民健康保険	238,252	1人当り	90
その他	871,875	保険税(料)収入額	239
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	161,553	0.9	-	161,553	
総務費	2,034,574	11.2	15,190	1,867,832	
民生費	4,409,817	24.4	84,920	2,461,952	
衛生費	1,248,730	6.9	80,641	1,153,270	
労働費	138,914	0.8	-	9,732	
農林水産業費	438,759	2.4	73,859	304,863	
商工費	452,817	2.5	14,250	203,551	
土木費	2,732,652	15.1	1,465,007	2,355,022	
消防費	575,052	3.2	93,904	543,567	
教育費	3,621,961	20.0	2,270,549	1,715,227	
災害復旧費	18,733	0.1	-	18,733	
公債費	2,256,552	12.5	-	2,144,570	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,090,114	100.0	4,098,320	12,939,872	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,308,120	40.4	5,428,932	5,345,522	45.8
人件費	2,770,663	15.3	2,414,706	2,333,952	20.0
うち職員給	1,772,308	9.8	1,494,640	-	-
扶助費	2,280,905	12.6	869,656	867,000	7.4
公債費	2,256,552	12.5	2,144,570	2,144,570	18.4
内 元利償還金	2,256,552	12.5	2,144,570	2,144,570	18.4
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	6,664,941	36.8	5,470,192	4,315,572	36.9
物件費	1,915,805	10.6	1,355,144	1,106,755	9.5
維持補修費	561,389	3.1	550,760	414,345	3.5
補助費等	1,573,354	8.7	1,397,717	1,164,830	10.0
うち一部事務組合負担金	401,897	2.2	401,398	348,351	3.0
繰出金	1,844,448	10.2	1,673,610	1,629,642	14.0
積立金	498,245	2.8	492,961	-	-
投資・出資金・貸付金	271,700	1.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,117,053	22.8	2,040,748	-	-
うち人件費	65,434	0.4	65,434	-	-
普通建設事業費	4,098,320	22.7	2,022,015	-	-
うち補助	2,057,887	11.4	301,862	-	-
うち単独	2,029,386	11.2	1,709,106	-	-
災害復旧事業費	18,733	0.1	18,733	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,090,114	100.0	12,939,872	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	46,711人 (H23.3.31現在)	実収	207,171千円	実収	207,171千円	赤字比率	-%
歳入	19,200,065千円	実支	18,090,114千円	赤字	11,117,683千円	赤字比率	-%
歳出	18,090,114千円	標準	827,477千円	赤字	11,117,683千円	赤字比率	14.6%
歳入	18,090,114千円	標準	827,477千円	赤字	11,117,683千円	赤字比率	96.6%
歳出	18,090,114千円	標準	827,477千円	赤字	11,117,683千円	赤字比率	96.6%
歳入	18,090,114千円	標準	827,477千円	赤字	11,117,683千円	赤字比率	96.6%
歳出	18,090,114千円	標準	827,477千円	赤字	11,117,683千円	赤字比率	96.6%

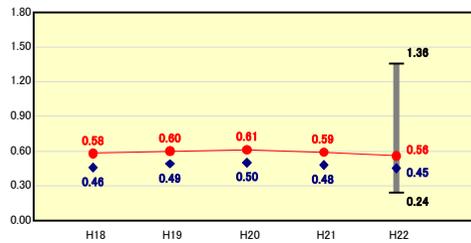
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.56]

類似団体内順位 17/88 全国平均 0.53 山形県平均 0.35

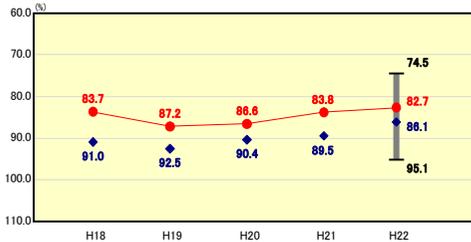


**財政力指数の分析欄**  
市内大森・大森西・陸空・細目各工業団地に大型事業所を多数有することから、市税収入が歳入全体の31.8%、市民税に占める法人市民税は31.4%と類似団体に比べ法人市民税収入が大きく、財政力指数は0.6前後を推移している。  
今後も収納確保対策を推進し、税収増加等により、歳入の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.7%]

類似団体内順位 18/88 全国平均 89.2 山形県平均 87.1

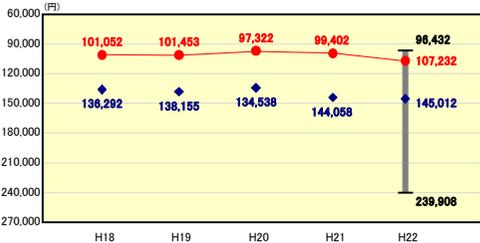


**経常収支比率の分析欄**  
職員採用平準化計画に基づく人件費の抑制や積極的な財政改革の推進等により、経常経費の削減に努めていることから、82.7%と類似団体平均より低い数値に抑えられている。少子化対策等による扶助費の増加等が見込まれるため、経常収支比率の上昇が懸念されるが、一層の経常経費削減に向けた取組みや財源確保等により、今後も経常収支比率の抑制を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,232円]

類似団体内順位 6/88 全国平均 114,985 山形県平均 125,975

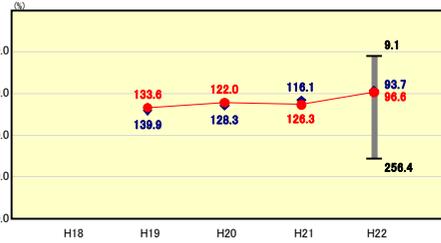


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
経常収支比率同様、職員採用平準化計画に基づく人件費の抑制や積極的な財政改革の推進等により、経常経費の削減に努めていることから、107,232円と類似団体平均を大幅に下回る低い数値に抑えられており、今後も継続的に健全財政の堅持に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [96.6%]

類似団体内順位 50/88 全国平均 79.7 山形県平均 98.4



**将来負担比率の分析欄**  
平成22年度決算における将来負担比率は96.6%と、類似団体平均よりやや高い数値にある。  
将来負担額のうち、大半を占める地方債現在高は19,486,314千円であるが、このうち大きな内容については実質公債費比率にて記載の通りである。また、債務負担行為に基づく支出として、消防庁舎・学校給食センター・大森小学校のPFI手法を活用した施設整備費に係る割賦払いがある。  
充当可能財源等として、基準財政需要額算入見込額を始め、財政調整基金・減債基金等の各基金、都市計画税収入等の充当可能特定収入があり、将来負担比率96.6%は適正なものとみているが、財政の健全化を推進し、将来負担の軽減に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.6%]

類似団体内順位 46/88 全国平均 10.5 山形県平均 14.3

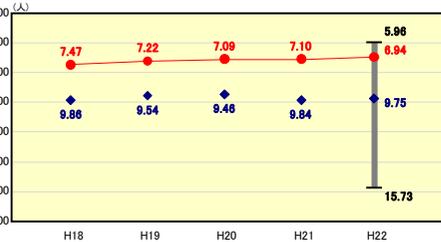


**実質公債費比率の分析欄**  
平成22年度実質公債費比率は、14.6%と類似団体平均を0.1ポイント下回っている。本市の公債費負担の状況として、区画整理、学校、新幹線関連、総合保健福祉施設整備等による地方債の償還金、下水道事業の企業債償還金に対する繰出金、東根市外二市一町共立衛生処理組合のごみ・尿処理施設等、北村山公立病院組合の病院施設整備等による地方債の償還金に対する負担金等の要素が挙げられる。平成18年度決算分までは、同意基準である18.0%を上回っていたが、平成20年度の算定基準の見直しにより、これを下回ったところである。  
しかしながら、将来負担比率にて記載したとおり、PFI事業による上昇要因があるため、本市振興実施計画及び予算編成において起債発行額を調整しながら、公債費負担の軽減に向けて取組みを進めている。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.94人]

類似団体内順位 4/88 全国平均 7.24 山形県平均 8.08

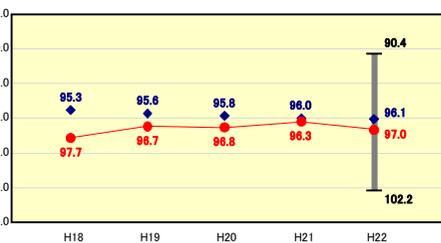


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
人口1,000人当たりの職員数は、6.94人と類似団体平均よりも大幅に低い人数に抑えられている。本市では平成8年度に職員55名削減を打ち出し、平成14年度に1年前倒しでこの目標を達成した。さらに、団地の世代の大量退職を見据え、職員数を平準化すると併せて、42名削減を盛り込んだ平成14年度から25年度までを期間とする職員採用平準化計画を策定し、現在実施中である。今後も、この計画に沿って適正な定員管理を図る。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.0]

類似団体内順位 55/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
ラスパイレス指数は97.0と類似団体よりも高くなっているものの、経常経費分析表の人口1人当たりの人件費は、類似団体が96,246円に対し、本市は62,942円と類似団体平均を大きく下回っている。これは、本市の人件費抑制の方法として、短期的な給与カット等による人件費の抑制よりも、職員採用平準化計画に基づく職員数の減員による抑制を重視したもので、より効果的な人件費抑制ができていると分析している。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県東根市

## 経常収支比率の分析

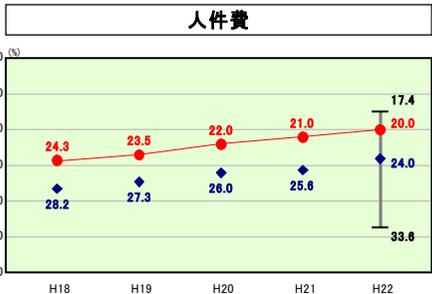
人口	46,711人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	207.17	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-%
総人口	19,200,065	千円	実質公債費比率	14.6%
総面積	18,090,114	千円	将来負担比率	96.6%
収入	827,477	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
支出	11,117,683	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
収支差	19,486,314	千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



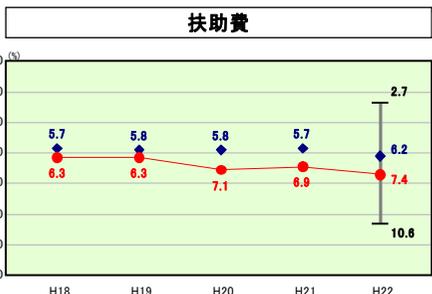
**物件費の分析欄**  
類似団体平均より低いものの、増加傾向にある。その理由は、近年業務の民間委託化が推進され、人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという推移にも現れている。



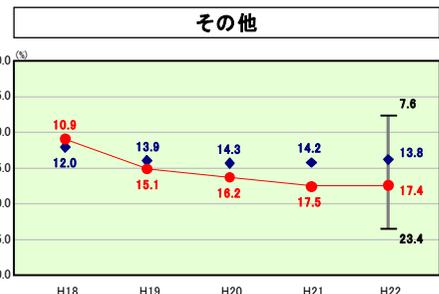
**人件費の分析欄**  
本市では平成8年度に職員55名削減を打ち出し、平成14年度に1年前倒しでこの目標を達成し、さらに、団塊の世代の大量退職を見据え、職員数を平準化すること併せて、42名削減を盛り込んだ平成14年度から25年度までを期間とする職員採用平準化計画を策定し、現在実施中である。その他、民間委託の推進、継続した経常経費の節減努力等により、類似団体平均より大幅に低い数値に抑えられている。



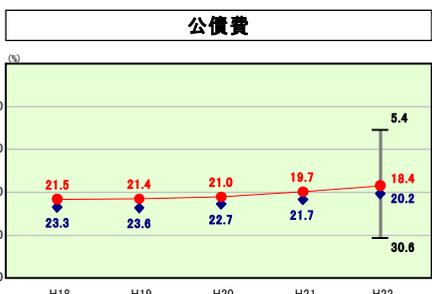
**補助費等の分析欄**  
主に補助金・負担金に係る経常収支比率の内訳であるが、類似団体平均と比べて高くなっている。これは、本市が構成市となっている東根市外二市一町共立衛生処理組合及び北村山公立病院組合に係る普通交付税について、他構成市町分の普通交付税を含めて一括して本市に算入し、各組合に対して負担金として支出していることが要因として挙げられると分析している。



**扶助費の分析欄**  
本市扶助費の経常収支比率は平成16年度から上昇しているが、児童手当等給付費の増、ひがしね保育所の定員増等が大きな要因となっている。



**その他の分析欄**  
平成19年以降、類似団体平均と比べて高い値で推移している。下水道事業への繰出金や除排雪にかかる維持補修費等が要因となっている。



**公債費の分析欄**  
本市は、これまで区画整理、学校建設、新幹線関連事業、総合保健福祉施設整備等大型事業を継続して実施してきたが、これに伴う地方債の償還金がかかる負担となっている。また、上記償還金に加え、下水道事業等の企業債償還金に対する繰出金や一部事務組合の地方債償還金に対する負担金、PFI事業等の公債費類似経費等を算定に用いた実質公債費比率は、14.6%(H20~22年度平均)となっている。地方債の同意基準である18.0%及びH18、19、20、21、22決算とも類似団体を下回っているが、一層の公債費負担の軽減に向けて取組みを進めている。



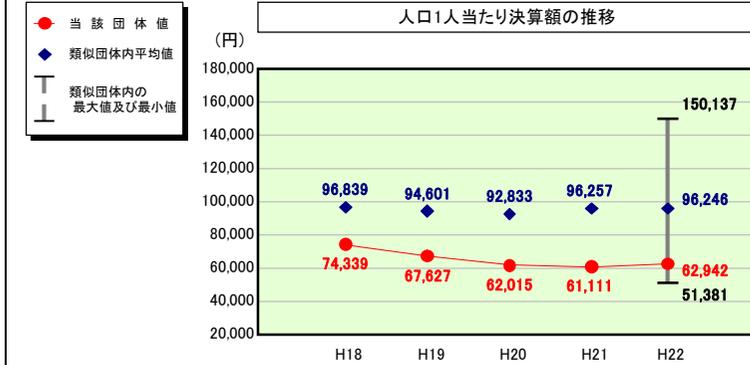
**公債費以外の分析欄**  
類似団体平均と比べて低い値で推移している。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県東根市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,770,663	59,315	86,988	▲ 31.8
賃金(物件費)	146,342	3,133	6,464	▲ 51.5
一部事務組合負担金(補助費等)	78,706	1,685	6,956	▲ 75.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	183,321	3,925	1,351	190.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,342	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,434	1,401	1,777	▲ 21.2
▲退職金	▲ 304,395	▲ 6,517	▲ 10,643	▲ 38.8
合計	2,940,071	62,942	96,246	▲ 34.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.94	9.75	▲ 2.81
ラスパイレス指数	97.0	96.1	0.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

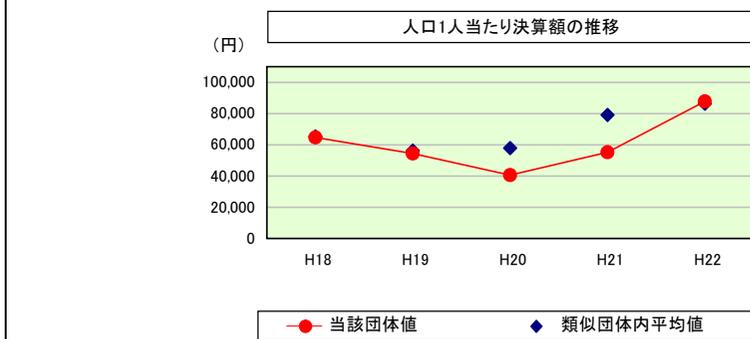


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,256,552	48,309	68,687	▲ 29.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	716,805	15,346	20,366	▲ 24.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	450,986	9,655	4,386	120.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	242,040	5,182	2,380	117.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 333,200	▲ 7,133	▲ 4,237	68.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,966,513	▲ 42,100	▲ 55,487	▲ 24.1
合計	1,366,670	29,258	36,124	▲ 19.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

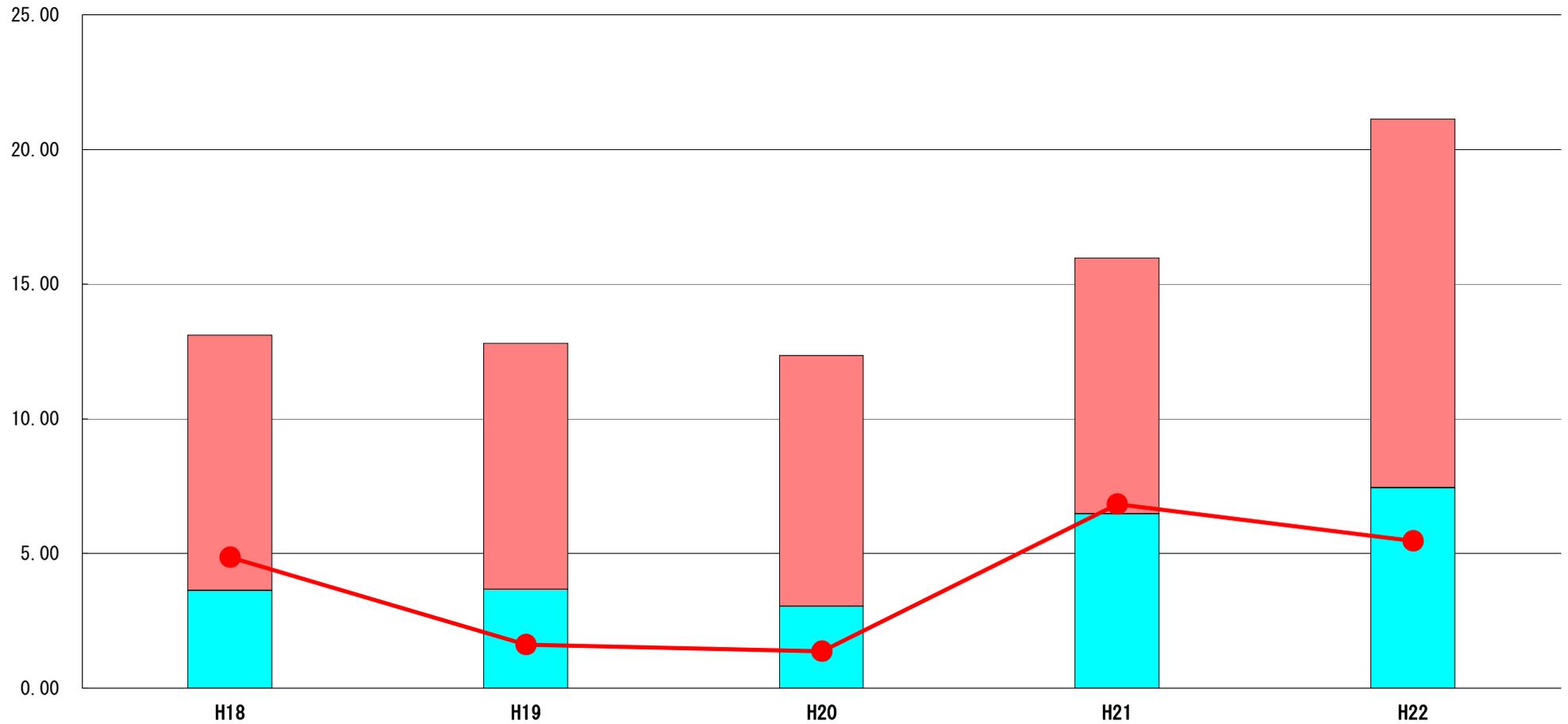
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,985,552	64,657	25.0	65,235	0.8	24.2
うち単独分	2,653,636	57,469	27.5	35,265	▲ 10.6	38.1
H19	2,514,807	54,372	▲ 15.9	56,233	▲ 13.8	▲ 2.1
うち単独分	2,138,625	46,239	▲ 19.5	32,240	▲ 8.6	▲ 10.9
H20	1,885,467	40,626	▲ 25.3	57,848	2.9	▲ 28.2
うち単独分	1,755,457	37,825	▲ 18.2	33,469	3.8	▲ 22.0
H21	2,567,621	55,279	36.1	79,008	36.6	▲ 0.5
うち単独分	1,721,637	37,066	▲ 2.0	46,014	37.5	▲ 39.5
H22	4,098,320	87,738	58.7	86,381	9.3	49.4
うち単独分	2,029,386	43,446	17.2	41,242	▲ 10.4	27.6
過去5年間平均	2,810,353	60,534	15.7	68,941	7.2	8.5
うち単独分	2,059,748	44,409	1.0	37,646	2.3	▲ 1.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山形県東根市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.47	9.14	9.31	9.51	13.69
 実質収支額		3.63	3.66	3.03	6.47	7.44
 実質単年度収支		4.86	1.61	1.37	6.83	5.47

**分析欄**

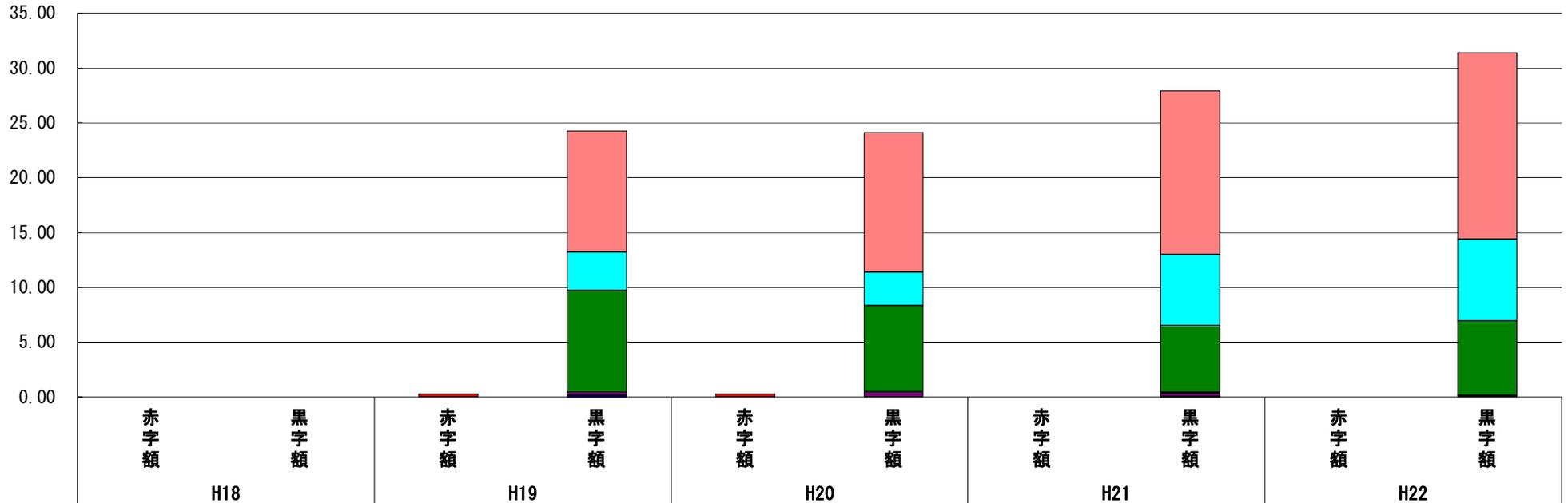
平成21年度の実質収支705百万円、平成22年度827百万円により財政調整基金への積立が実施されたため、平成22年度は4.18ポイント増加した。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県東根市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計	-	11.04	12.77	14.93	17.04
一般会計	-	3.52	3.03	6.47	7.44
工業用水道事業会計	-	9.28	7.87	6.07	6.81
公共下水道事業特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.07
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.02	0.07	0.03
国民健康保険特別会計	-	0.02	0.03	0.03	0.02
介護保険特別会計	-	0.27	0.42	0.29	0.00
市営墓地特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	▲ 0.27	▲ 0.30	-	-
その他会計（黒字）	-	0.14	0.00	0.05	0.00

## 分析欄

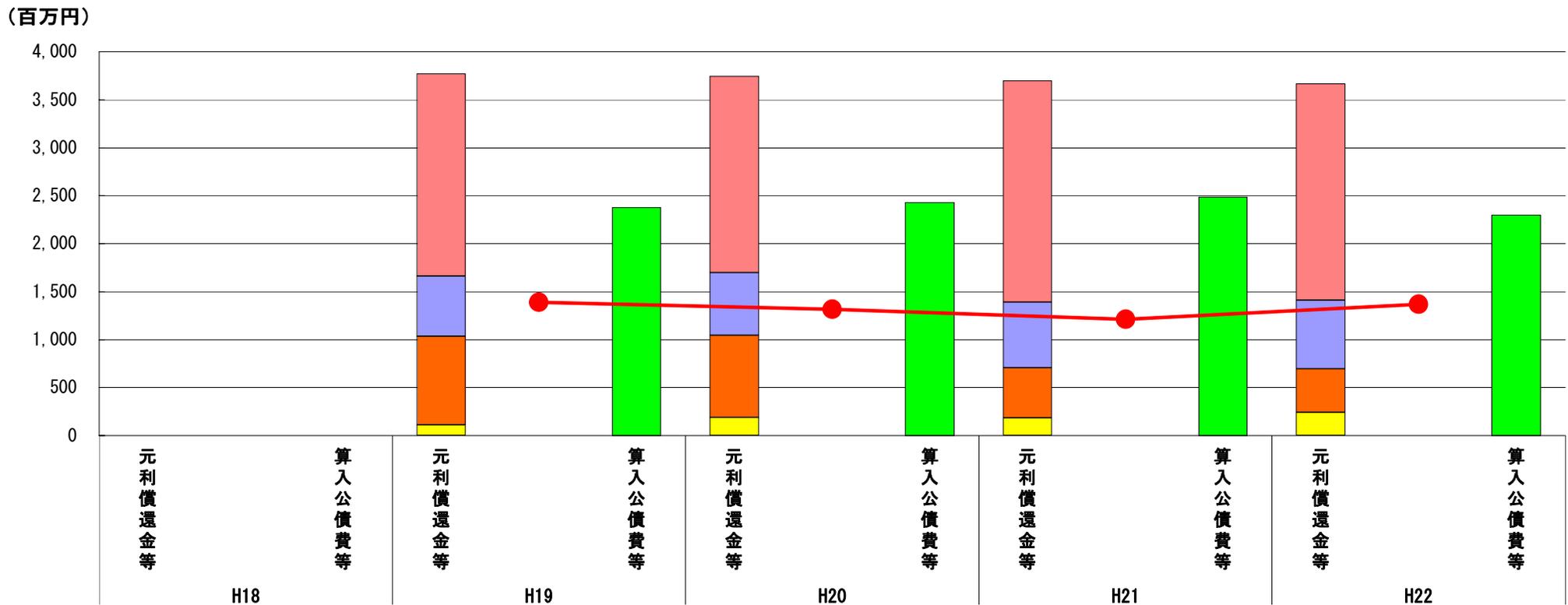
平成21年度、平成22年度は実質収支を黒字で保っている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県東根市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,105	2,049	2,310	2,257	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	629	651	680	717	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	924	858	522	451	
	債務負担行為に基づく支出額	-	110	188	185	242	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,378	2,429	2,484	2,300	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,390	1,317	1,213	1,367	

**分析欄**  
 平成22年度は、大森小学校整備にかかるPFI償還が開始されたことに伴い、公債費に準ずる債務負担行為の額が増えた。しかし、償還終了に伴う元利償還の減により、元利償還金等(A)全体では30百万円減となった。

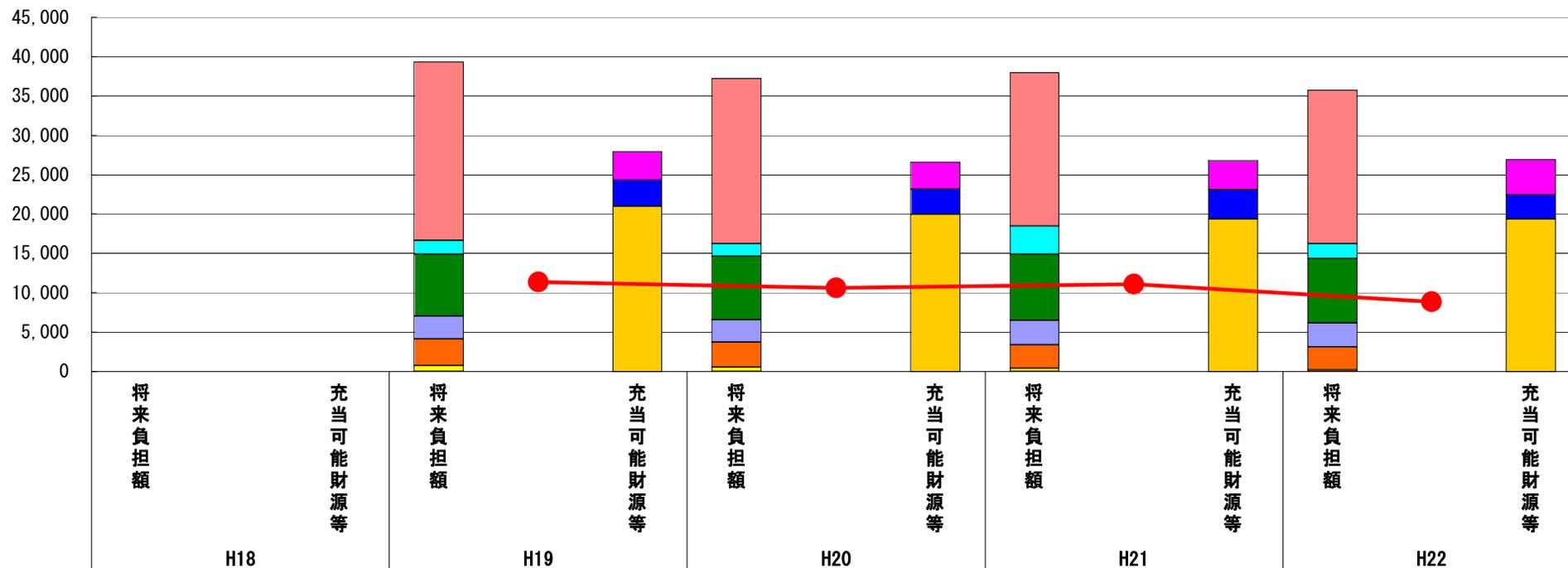
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県東根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	22,716	20,979	19,468	19,486	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,769	1,620	3,604	1,906	
	公営企業債等繰入見込額	-	7,819	8,004	8,334	8,235	
	組合等負担等見込額	-	2,943	2,891	3,118	3,014	
	退職手当負担見込額	-	3,380	3,148	2,985	2,910	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	719	552	426	207	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	3,682	3,461	3,766	4,491	
	充当可能特定歳入	-	3,329	3,143	3,715	3,074	
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額	-	20,970	19,972	19,334	19,348	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	11,365	10,619	11,119	8,845	

## 分析欄

平成22年度については、大森小学校整備費用の支払いにより、債務負担行為に基づく支出予定額が前年度と比較して▲1,698百万円の大幅減となった。  
さらに、財政調整基金への積立・土地開発基金の買戻しにより、充当可能基金が725百万円増となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。